

artience グループの姿

私たちの製品によって社会が便利になるだけでなく、生活者の皆様に“驚き”や“ワクワク”をお届けすることで、心豊かな未来の実現を目指します。

色材・機能材関連事業

色材設計技術と分散技術を組み合わせることで、ディスプレイ・センサー用のカラーレジストや、リチウムイオン電池正極材用導電カーボンナノチューブ分散体など、さまざまな分野に機能性材料を展開しています。



ポリマー・塗加工関連事業

ポリマー設計技術と塗加工技術を用い、素材から開発できる強みを活かしてエレクトロニクスや半導体、メディカル分野などに先端の製品を提供し、またさまざまなサステナビリティ貢献製品の開発にも注力しています。



パッケージ関連事業

水性・無溶剤・バイオマス・リサイクル促進などさまざまな角度による環境対応製品を提供し、人びとの安全で豊かな生活と自然環境への配慮を両立することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。



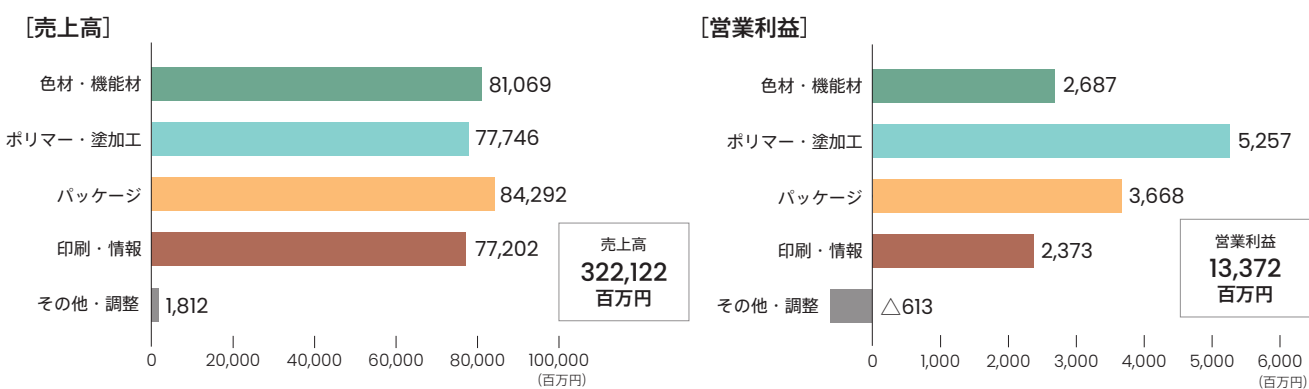
印刷・情報関連事業

artienceグループの原点であり、情報インフラを支える大切な事業です。長年培ってきた技術を応用し、エレクトロニクス用の機能性インキを開発するなど、新たな印刷の可能性に挑み続けます。



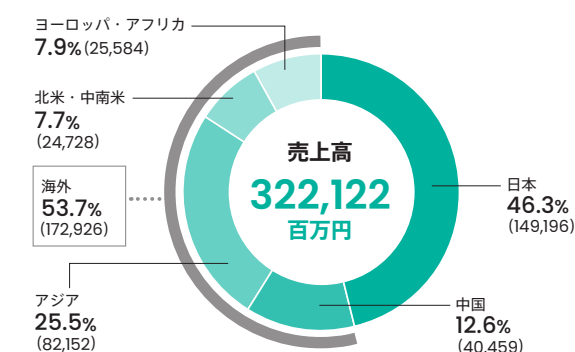
グループ企業概要(2023年12月31日現在)

事業セグメント別売上高・営業利益



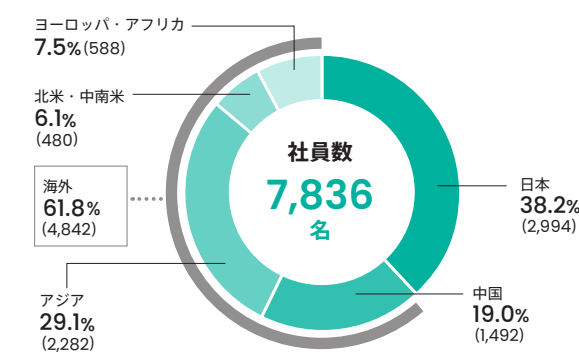
経常利益 **12,880 百万円**
 親会社株主に帰属する当期純利益 **9,737 百万円**
 売上高営業利益率 **4.2%**
 ROE **4.2%**

地域グループ別売上高(百万円)



グローバル展開状況
 ※持株会社を含む

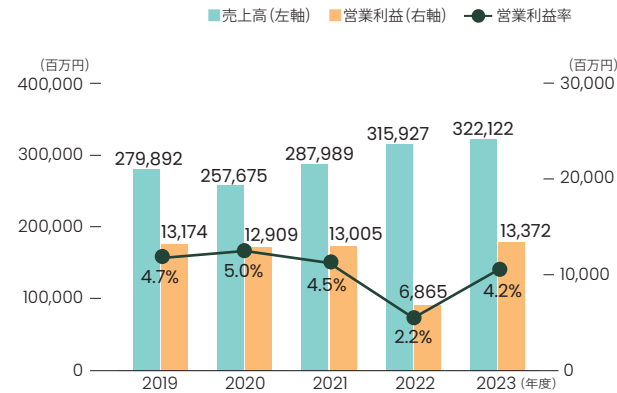
地域別グループ社員数(名)



国内 **13 社 / 32 拠点**
 海外(日本を除く) **23 の国・地域 / 49 社 / 78 拠点**

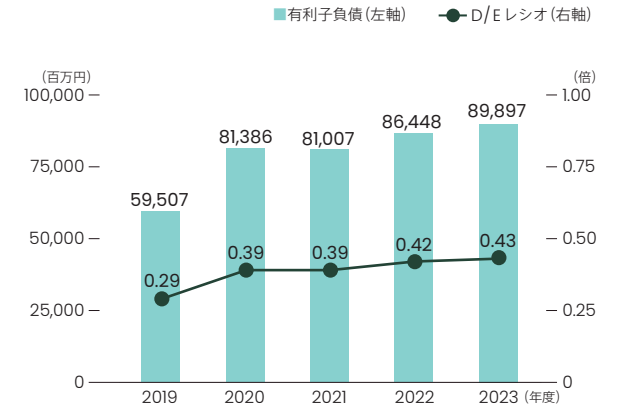
財務ハイライト

売上高、営業利益、営業利益率



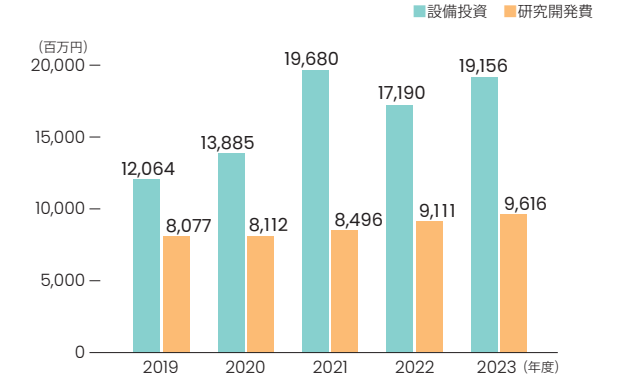
原材料価格の高騰に対し、各種コストダウンや価格改定、構造改革が進み、増収増益となりました。また、営業利益率も回復してきましたが、エレクトロニクス関連やCF用材料は伸び悩みました。

有利子負債、D/E レシオ



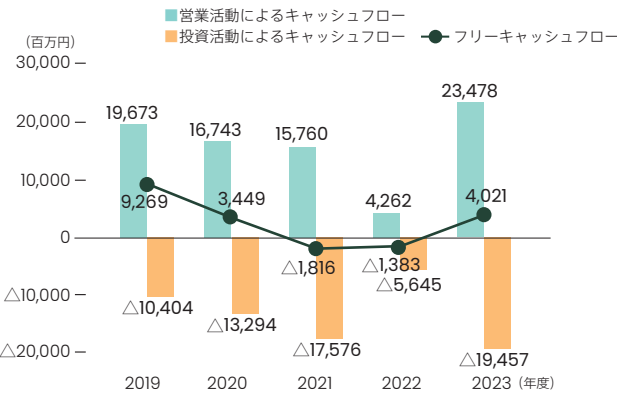
有利子負債は長期借入金返済のための資金調達を第2回無担保普通社債発行により前倒しで実施した影響もあり、前年度より3,449百万円増加しました。D/E レシオは、わずかに増加しました。

設備投資、研究開発費



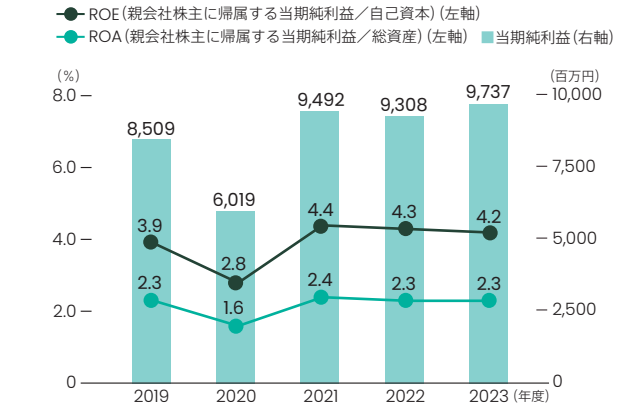
前年に引き続き車載用リチウムイオン電池用材料の供給体制の構築のために、積極的な投資を継続しました。研究開発費に関しても、前年度を上回りました。

キャッシュフロー



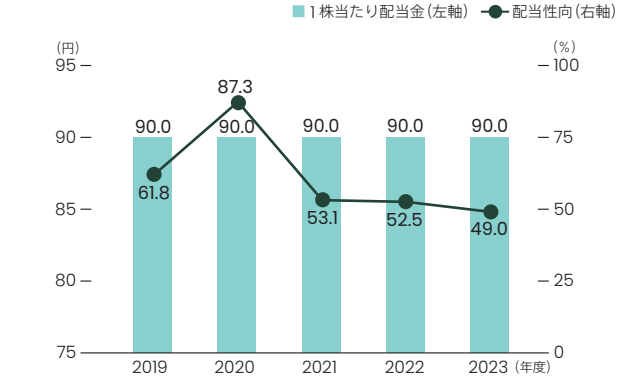
営業活動によるキャッシュフローは、営業利益の増加や棚卸資産が減少したことから、前年度より大幅に収入が増加しました。投資活動によるキャッシュフローは、海外での新工場建設やタイの製缶塗料メーカー買収などがあり、巨額の投資有価証券売却があった前年度より支出が増加しました。

ROE、ROA、当期純利益



親会社株主に帰属する当期純利益が、投資有価証券売却益の大きかった前年度と同程度であったため、ROE、ROAともにほぼ同じ水準となりました。

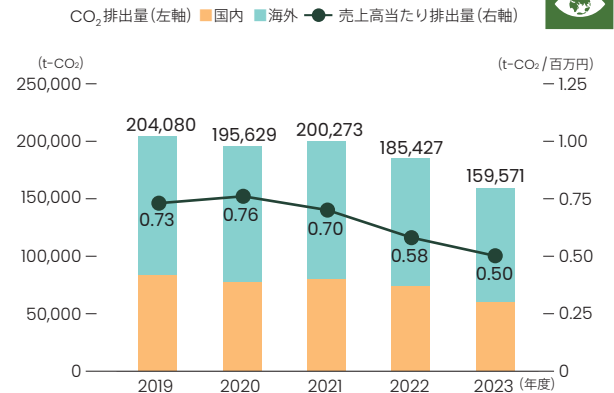
1株当たり配当金、配当性向



本中期経営計画期間においては、安定的な配当を基本としつつ、総還元性向は50%以上としています。

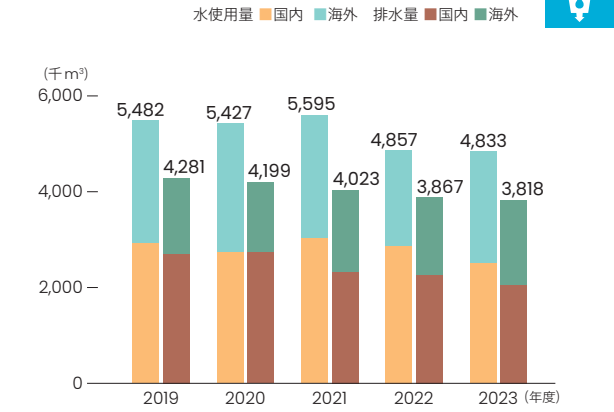
非財務ハイライト

CO₂排出量



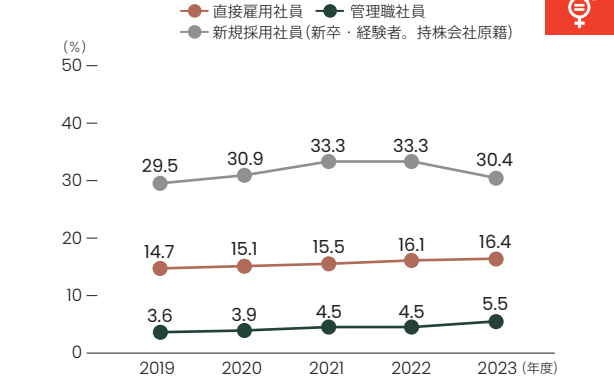
asv2050/2030において、2030年度までに国内・海外のCO₂排出量合計を145,000t-CO₂に削減する目標を設定しています。

水使用量、排水量



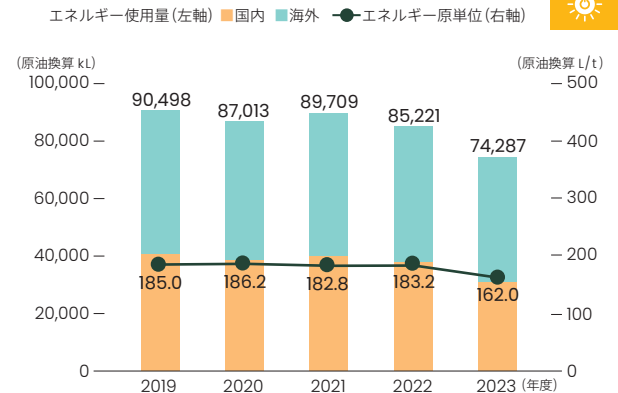
冷却水として利用した後の水を工程水（反応溶媒や洗浄用水など）として再利用するなど、水使用量の削減に努めています。

女性社員比率(国内)



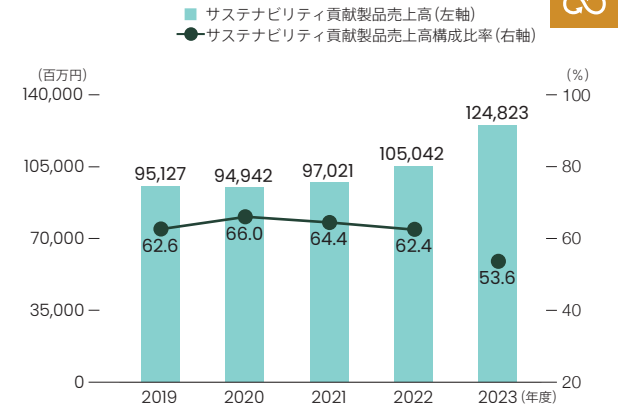
国内の新規採用（経験者採用を含む）における女性比率30%以上、女性管理職比率8%以上とする「女性活躍宣言」を掲げています。

エネルギー使用量



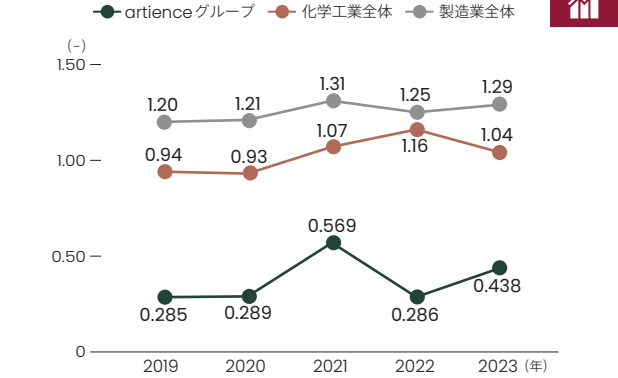
エネルギー使用量は生産品目・生産量の変化により国内外ともに前年度に比べて減少、エネルギー原単位はやや減少となりました。

サステナビリティ貢献製品売上高



2023年度から、asv2050/2030に基づくサステナビリティ貢献製品に定義変更・集計範囲の拡大(海外を含む)を行っています。2022年度までの値は旧来の環境調和型製品の売上高および売上高構成比率です。

休業災害度数率(国内)



休業災害が2022年より1件増加したことにより休業災害度数率は上昇しました。化学工業全体および国内製造業を下回っています。

※算出方法の見直しや基準の変更のため、環境関連の過去データの一部を修正しました。最新の情報はサステナビリティデータブック2024に記載しています。
※女性社員比率について、直接雇用社員(正社員)および新規採用社員(経験者採用を含む)は当該年度末での集計ですが、管理職社員は当該年度の翌年1月時点で集計しています。
※休業災害度数率について、当社グループの直接雇用社員および派遣社員の休業災害件数に基づいて度数率を算出しています。業務委託先の休業災害件数は含まれません。